

官民情報連携で生まれる付加価値ビジネスの研究

－国民のつながりのグルーピングによる付加価値の創造－

アブストラクト

1. 研究の背景

今日、我が国は世界でもかつて経験したことの無い少子高齢化の時代を迎えている。社会保障制度の現状維持の困難さから、公助から自助・互助・共助へとバランスの変化が求められる時代となった。このような中で新しい互助、共助の発展に寄与する仕組みが求められている。

2. テーマの選定

本分科会は背景で述べた問題に対しテーマである「官民情報連携」を『マイナンバー制度』、付加価値を『「行政」「企業」、および「国民・消費者」が享受できる便益』にとらえ、『「マイナンバー」制度の民間活用により、「行政」「企業」、および「国民・消費者」が享受できる便益を新たに生み出すビジネスの研究』と再定義し、この研究を通してアプローチすることとした。

まず、具体的な研究内容を決定するため、背景にある問題とテーマを踏まえた議論を行った。本分科会はインビジブル・ファミリー（同居はしていないものの、近隣に住んで経済的、精神的に支えあう家族）を発想の起点とした。現行制度にとらわれない国民のつながりをグルーピングする概念（以下、マイグループ）を提案し、その仕組み（以下、マイグループフレームワーク）を設けることで、新たな付加価値が生み出されるのではないかという仮説に至った。

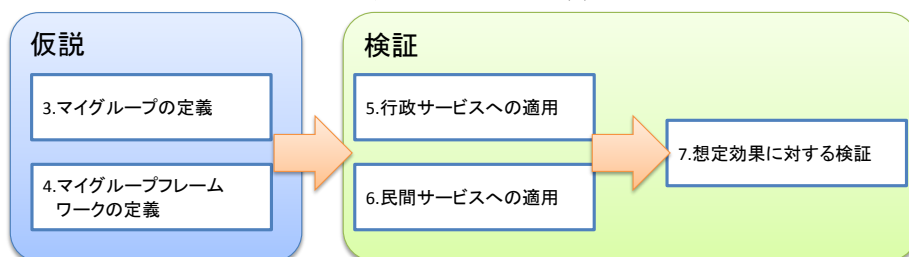
3. 研究の手順

本分科会ではマイグループの概念およびその実現のためのマイグループフレームワークを定義し、課題に対する想定効果を設定することで、これらをこの研究の仮説とした。

この仮説に対し、まずマイグループを活用することで実現できる、または効率化できる行政サービスを洗い出し、行政や国民にとっての便益が存在することを検証した。次にマイグループフレームワークを活用した民間サービスのビジネスモデルを作成し、消費者にとっての便益、および企業が参入可能な市場が存在することを確認した。また最後に当初想定した効果が得られているかを確認することで、マイグループの提案が有用性を持つことを検証した。

研究の手順を図表 a1 に示す。

図表 a1 研究の手順



3. 研究成果と想定効果

(1) マイグループの定義

本分科会の定義するマイグループとは、個人または法人が自らの意志で参加、脱退するグループであり、公的な高い信用性を担保することで個々の関係性を証明することを可能とする。またマイグループの概念は、個人情報だけを扱うだけではなく、権限の証明まで行うことから極めて高いセ

セキュリティレベルを維持する仕組みを持つこととなる。一方でマイグループは多様性を持つ仕組みである。これは限られた組織が運営することによりサービスが一部に限定されることを防ぎ、社会のニーズに対し自由な発想で付加価値サービスが次々に創造されることを期待したものである。

このように定義したマイグループの想定効果は、関係性の証明により、世帯や戸籍・血縁等に縛られず権限を委譲することができるようになることで、互助・共助の発展に寄与することである。またそれらに関連した委任、通知手続き等の利便性向上である。

(2) マイグループフレームワークの定義

マイグループフレームワークは上記のマイグループを構築するにあたりマイナンバー制度を拡張した、「個人の証明」、「関係の証明」、「官民情報連携」、「セキュリティ」の4つの機能を持つフレームワークである。このフレームワークは必要最低限の機能に限定することで、セキュアかつ多様なサービスの実現するよう定義したものである。

4. 研究成果

(1) 行政サービスへの適用

公共サービスへの検証では、前年度の研究成果であるライフイベントより、だれもが関与するであろう「死亡」に関して調査した。結果として遺産相続等で必要となる戸籍の管理をグループ化することにより、国民の利便性の向上が期待できることがわかった。さらに、「行政」、「国民」のコスト削減にも大きく貢献することがわかった。一方、戸籍以外ではマイグループフレームワークの活用によって直ちに効果をあげることができなかった。その理由として、行政サービスが世帯を前提に制度設計が行われているためであると分析した。

(2) 民間サービスへの適用

民間サービスの検証では、マイグループフレームワークを活用したビジネスモデルの構築を行い、そこで生まれる便益および市場規模の試算を行った。図表 a2 にフレームワークを適用した民間サービスとその便益、市場規模を示す。

図表 a2 民間サービスの概要

| No. | 課題 | サービスの概要 | 便益 | 市場規模 |
|-----|------------------|-----------------------|-----------------------------------|--------|
| 1 | 独居者万が一サポート | 独居者向けの遺言サービス | 安価な遺言サービスの提供による安心、「災害」時の身元確認の迅速化等 | 120 億円 |
| 2 | 共同住宅居住者向けビジネスモデル | マンションを中心としたコミュニティサービス | マンション管理組合総会のオンライン議決、要支援者の行政負担軽減等 | 67 億円 |

民間サービスにおいても、当初想定した「行政」、「民間」、「国民・消費者」の便益を生み出し、既存のサービスと組み合わせることで、ビジネス化するための市場規模が存在することが確認できた。

(3) 想定効果に対する検証

検証の結果、関係性の証明を行うことで、世帯・戸籍・血縁に縛られず権限を委譲し、互助・共助を発展させることが可能であり、また、具体的なビジネスモデルとして成立することを確認することができた。さらに、「個人の証明」、「関係の証明」は委任に、「官民情報連携」は通知手続き等の利便性向上に寄与することを確認した。

4. おわりに

本分科会ではいくつかのサービスのアイデアを作成したが、マイグループはオープンな仕組みを提供し、その利用方法は行政や企業などのグループサービスの運営者が決定するものである。これらの集合知により、社会が求める互助、共助のニーズに合わせたきめ細かな新しいサービスが次々に生まれることで、これからこの国が必要とする互助、共助に対するソリューションになることを期待する。